



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取り組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取り組めます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

当社はグループ会社含め熊本2拠点、東京2拠点でビジネス展開しております。当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、地方採用や離職防止に取り組めます。場所に依存しない働き方を目指しています。熊本移住制度やテレワーク効率を高めるクラウドを導入しています。2024年までに熊本で5-10名程度採用予定。また、当社は、自治体とプロジェクト連携を積極的に行っています。地方創生テレワークの実践により、東京オフィスからも地域プロジェクトへ参加がしやすい環境です。

今後も、地域プロジェクトへ参加するため、社員のテレワーク活用や移住を積極推進していきます。

株式会社MARUKU

代表取締役 小山 光由樹

日付 2021年12月14日